

目次

1 地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価指標一覧 (指標・目標・進捗率)

P1

2 推進事業調査票

【基本目標1】すべての人が役割を担う地域をつくる

基本施策1 福祉意識を高め、参加しやすい環境づくり

(1) 地域福祉への理解と関心を高める

- ①「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供 . . . P3
- ②共同体意識の高揚に対する啓発活動 P3
- ③体験学習プログラムの企画・立案 P4
- ④福祉教育環境の充実（多様な市民が共に学ぶ機会の提供） P4

(2) 誰でも参加できる環境づくりと交流の促進

- ①「あいさつ」、「声掛け運動」の推進 P5
- ②世代間及び地域間交流の推進 P5
- ③生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充 P6
- ④居場所づくりの推進 P6

基本施策2 地域福祉を担う人材を育てる環境づくり

(1) 地域の福祉を担う人材の育成・発掘

- ①地域の福祉人材の育成 P7
- ②地域福祉をリードする人材の育成 P7
- ③地域ボランティア養成講座の開催 P8

(2) ボランティア及び各種団体等の活動支援

- ①ボランティア団体の育成及び活動支援 P9
- ②NPO団体の育成及び支援 P9
- ③自治公民館活動の活性化 P10
- ④民生委員児童委員活動に対する支援 P10

【基本目標2】共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策1 地域を中心とした支え合いの環境づくり

(1) 主体的な活動を支援する仕組みづくり

- ①主体的な活動を推進するための環境整備 P11
- ②地域活性化モデル事業 P11
- ③地域の見守り、支え合いの体制づくり P12
- ④自主活動組織等の立ち上げと活動支援 P12

(2) コミュニティソーシャルワーク機能の充実

- ①コミュニティソーシャルワークの体制づくり P13
- ②コミュニティソーシャルワーカーの適正配置 P13

(3) 誰もが利用しやすい活動拠点の整備

①福祉活動拠点の整備	P14
②緊急時における避難所等の周知	P14
③空き家再生等推進事業	P15

基本施策2 安心してサービスを利用する環境づくり

(1) 相談、情報提供体制の充実

①身近な地域における相談窓口の整備	P16
②専門的な相談窓口の整備	P16
③わかりやすい情報提供体制の整備	P17

(2) 一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり

①日常生活自立支援事業の推進	P18
②成年後見制度の利用支援	P18
③虐待防止対策の推進	P19

(3) 福祉サービスの向上とネットワークの充実

①各種福祉サービスの質の向上と充実	P20
②自治公民館及び地域団体との連携強化	P20

【基本目標3】安心して暮らせる地域をつくる

基本施策1 安全・安心感に支えられた地域づくり

(1) 地域ぐるみの健康づくりの支援

①市民の健康づくり意識や知識の普及啓発	P21
②「健康いしがき21」の推進	P21
③地域ぐるみの健康支援事業の展開	P22

(2) 防犯・防災対策の充実

①自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援	P23
②地域別防災訓練の実施	P23
③地域別の防災マップ作成支援	P24
④災害ボランティアの育成・確保	P24

(3) 災害時要援護者支援対策の充実

①災害時要援護者支援対策の連携	P25
②要援護者台帳への登録・更新支援	P25
③「個別支援プラン」の作成と運用	P26
④要援護者支援ネットワーク検討協議会（仮称）の設置・運営	P26

基本施策2 ひとにやさしいまちづくりの推進

(1) 良好な生活環境の整備とバリアフリー化の推進

①快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討	P27
②高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策	P27
③生活環境におけるバリアフリー整備	P28

(2) 移動支援・交通安全対策の推進

①地域に応じた移動支援サービスの充実	P29
②地域と連携した交通安全意識の高揚支援	P29

地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート（指標毎）

下記の一覧表は、基本施策ごとに設定されている評価指標と目標値並びに目標値に対する進捗率を示したものです。なお、市民意識調査を基に設定した評価指標については、今回の対象としておりません。

基本目標	施策	評価指標(単位)	掲載ページ	現状値	実績値	増減	目標値	①数値(進捗目安)	②意識(◎~×)	③広がり(◎~×)	総合評価(A~D)
				H24 A	H25 B	数 C=B-A	H29 D	E=B/D			
基本目標1 すべての人が役割を担う地域をつくる	誰でも参加できる環境づくりと交流の促進	身近な地域における居場所の確保(箇所)	27P	2	5	3	30	17%	○	○	B
		生きがい対応型デイサービスの実施地域数(箇所)	27P	24	29	5	34	85%	○	○	B
	地域の福祉を担う人材の育成・発掘	ボランティア登録者数(人)	30P	14	29	15	70	41%	◎	◎	A
		地域福祉推進員の確保(人)	30P	60	76	16	135	56%	◎	◎	A
	ボランティア及び各種団体等の活動支援	ボランティア団体登録数(団体)	34P	12	17	5	22	77%	◎	◎	A
		福祉関係NPO法人数(団体)	34P	16	16	0	19	84%	平成25年度評価対象外		
基本目標2 共に支え、共に生きる地域をつくる	主体的な活動を支援する仕組みづくり	地域活性化モデル事業の指定数(箇所)	37P	0	0	0	4	0%	平成25年度評価対象外		
		地域福祉ネットワーク推進会の設置数(箇所)	37P	3	5	2	8	63%	◎	◎	A
	コミュニティソーシャルワーク機能の充実	コミュニティソーシャルワーカーの配置数(人)	39P	1	1	0	3	33%	△	△	C
		相談員の配置数(人)	39P	1	1	0	3	33%	△	△	C
	誰もが利用しやすい活動拠点の整備	福祉避難所の量的確保(箇所)	41P	1	1	0	3	33%	△	△	C
		複合型福祉避難所の整備(箇所)	41P	0	0	0	1	0%	○	○	B
	相談、情報提供体制の充実	専門相談員の配置(人)	44P	4	4	0	6	67%	△	△	C
		点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体(団体)	44P	3	3	0	4	75%	○	○	B
	一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり	日常生活自立支援事業の生活支援委員数(人)	47P	13	18	5	20	90%	◎	◎	A
	福祉サービスの向上とネットワークの充実	配食サービスの利用者数(人/月)	50P	157	219	62	207	106%	◎	◎	A
社会福祉協議会と各地区公民館等とのネットワーク数(箇所)		50P	6	9	3	35	26%	○	○	B	


基本目標	施策	評価指標(単位)	掲載ページ	現状値	実績値	増減	目標値	①数値(進捗目安) E=B/D	②意識 (◎~×)	③広がり (◎~×)	総合評価 (A~D)
				H24 A	H25 B	数 C=B-A	H29 D				
基本目標3 安心して暮らせる地域をつくる	地域ぐるみの健康づくりの支援	特定健診の受診率(%)	52P	41.4	45.5	4.1	60.0	76%	○	○	B
		特定保健指導の受診率(%)	52P	34.3	34.6	0.3	60.0	58%	○	○	B
	防犯・防災対策の充実	地域防災訓練を実施した地域(箇所)	55P	13	22	9	全地域(40)	55%	◎	◎	A
		地域別の防災マップ作成支援(箇所)	55P	0	0	0	全地域(40)	0%	△	△	C
	災害時要援護者支援対策の充実	災害時要援護者の適正把握(%)	58P	0	72	72	90.0	80%	◎	◎	A
	移動支援・交通安全対策の推進	ニーズに合わせた移動支援サービスの運行(事業)	62P	1	1	0	3	33%	○	○	B
学校と連携した交通指導※朝の登下校見守り等(校区)		62P	3	15	12	12	125%	◎	◎	A	

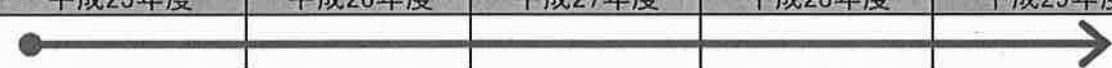
平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	1 広報誌(我が島ぬ社協通信)発行:年4回 2 地元新聞掲載:ボランティア募集、事業紹介等(八重山毎日新聞まいにちガイド)※毎週木曜日 3 社協ホームページ更新:随時 4 地元情報誌掲載:情報誌やいま(社協事業紹介コーナー)※毎月1回										
成果	各種メディア掲載による広報活動啓発により、事業、福祉サービスの利用周知が図られた。又、活動の記事掲載により、住民の理解が得られ、地域福祉活動の展開に繋がった。										
課題	ホームページ更新について、一方的な情報提供によるため閲覧者の意見が反映されにくい。又、不定期更新が多く、新しい情報が発信されにくい。										
改善内容 ・取組方針	・ホームページの定期更新を増やすことによって、事業周知に繋げる。 ・ラジオ放送や電子媒体を活用した情報発信に取り組む。										


計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 共同体意識の高揚に対する啓発活動								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	各地区公民館や団地自治公民館役員等と定期的に懇談会を持ち、地域福祉活動に対する事業周知に取り組んだ。(計8回)										
成果	・ふれあいサロン運営について話し合いを持ち、サロン開催に繋がった。 ・買い物の不便さや一人暮らし高齢者の状況など、福祉課題の把握に繋がった。										
課題	懇談会の開催について、実施箇所が少なく、活動の周知に繋がっていない。公民館役員等は日中仕事をされている方が多く、夜間の開催になるため、高齢者の活動に関わりにくい状況にあるほか、公民館活動が休止している地域については、懇談会が開催しにくく、コミュニティの減少に繋がっている。										
改善内容 ・取組方針	・開催地域を増やし、社協活動の周知を図る。 ・公民館活動が休止している地域については、キーパーソンとなる人材を育成し、活動の再生を検討する。										


平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 体験学習プログラムの企画・立案								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		 小中学校における福祉体験学習の推進				
実施状況	・石垣市立石垣中学校1学年2クラスの計3回。 ・沖縄県立八重山農林高等学校生活科学科3学年11名。 ・小学生ボーイスカウト3名。										
成果	体験学習を通して、福祉教育に興味関心を持ち、福祉活動への積極的な参加が期待できる。										
課題	体験学習の依頼が少なく、市内小中学校に対し、取り組みの重要性を周知する。										
改善内容 ・取組方針	市内小中学校に授業の一環として取り組んでいただくことにより、福祉教育の輪を広まりに繋がるよう、引き続き、体験学習の推進に努めることとする。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	④ 福祉教育環境の充実 (多様な市民が共に学ぶ機会の提供)								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		 各種ボランティア講習会の開催				
実施状況	夏休み期間中の地元高校生による、障害児施設へのボランティア活動の実施。計4施設、延べ88名参加。										
成果	毎年恒例となり、今後も継続することとし、夏休み期間中における余暇時間をボランティア活動の従事していただく。										
課題	障害児施設のみでなく、高齢者施設においてもボランティア活動が実施できるよう体制づくりを図る。										
改善内容 ・取組方針	各種ボランティア講習会等の開催を定期的実施する。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	①「あいさつ運動」、「声掛け運動」の推進						事業形態	○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	 各種運動、推進活動の企画と実施、啓発											
実施状況	単位民児協区ごとに、小中学校の朝の登校時間帯に、声かけ運動、あいさつ運動を実施している。※小学校区:11校区、中学校区:4校区											
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中において、交通安全活動の啓発及び児童・生徒に対し声掛けを行うことにより、挨拶の大切さを確認し合い、交通事故の防止に繋がっている。											
課題	老人クラブ等、他関係団体と同時に行うこともあることから、時節や時間帯を決めて行うなど、工夫が必要である。											
改善内容・取組方針	あいさつ運動以外の児童・生徒との、日常的な関わり方について、検討が必要。											

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	② 世代間及び地域間交流の推進						事業形態		○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	 世代間交流活動の企画と実施											
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童、生徒と地域の高齢者の世代間交流実施。 ・書き損じはがきを収集し、地域の保育園・幼稚園7箇所にて手作りの年賀状作成を協力してもらい、知要支援者宅へ送付している。 											
成果	地域の学校との交流を通して、高齢者に生きがいと潤いのある生活を、子ども達には、先輩に対する敬意と思いやりの心を育むことに繋がった。											
課題												
改善内容・取組方針	教育関係機関の協力を得て、交流会の開催を増やす。											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	26箇所	28箇所	30箇所	32箇所	34箇所							
実施状況	各地区公民館、集会所等にて、生きがい対応型デイサービス及びふれあいサロンを実施。 ・生きがい対応型デイサービス:24箇所 ・ふれあいサロン:5箇所 合計29箇所 ・参加者総数:3,121名											
成果	地域の公民館や集会所を利用した交流の場を増やすことにより、身近な地域な気軽に集まれる機会の提供を図ることが出来た。											
課題	生きがい対応型デイサービスは、市介護長寿課の委託事業により社会福祉協議会において実施している。対象者は、介護保険を利用していない高齢者となっており、対象外の参加希望者への関わりを検討する必要がある。又、利用者負担金について、1回200円と少額であるが、実施回数を増やしていくために利用料の本人負担が課題となっている。											
改善内容 ・取組方針	・利用料免除の検討 ・世話人、ボランティアの人材発掘と育成											

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	④ 居場所づくりの推進							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	ふれあい広場(仮称)の創設と世代間交流事業											
実施状況	ふれあいサロンの開催について、地域内の団地自治会室や食事処を活用した、交流の場の提供をに努めている。開催にあたっては、地域の民生委員や婦人会、ボランティア等も世話人として参加を得て開催しており、世代間交流にも繋がっている。 又、高齢者と保育所等の交流会においても世代間交流が図られている。											
成果	建物の2階部分が公民館となっている場所については、高齢者にとって足腰への負担となり利用がしにくいことから、近隣の店舗棟の理解と協力によって、休業日に場所の提供を頂くことがあった。又、団地自治会室の活用、地域住民からの場所の提供(自宅の開放)等もあり、事業に対する理解が広がっている。											
課題	公民館や自治会室の老朽化が進んでおり、建替えまでの間、新たな居場所づくりのための代わりとなる建物(場所)を検討する必要がある。又、公共施設であっても古い建物の場合、トイレが和式であることが多く、高齢者には利用しづらいことが課題として挙げられている。											
改善内容 ・取組方針	・建物のバリアフリー化推進並びに空き店舗等の活用、工夫を検討する。											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

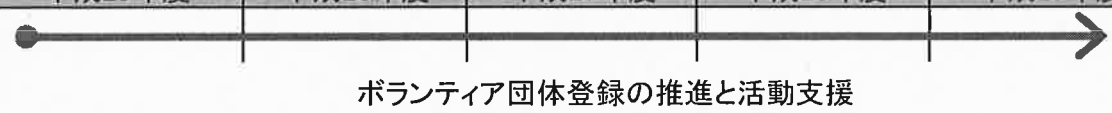
計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 地域の福祉人材の育成						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>社会福祉協議会職員、民生委員・児童委員、行政、関係機関及び地域住民との連携による、共助の力を効果的に発揮し、災害に強いまちづくりの推進を図ることを目的に、防災ワークショップを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成25年11月26日(火)午後6時～ ・参加者：76名(社協職員、民生委員・児童委員、市消防本部、市防災危機管理室、地域自主防災会、ボランティアほか) 										
成果	<p>県外から講師(コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表 桑原氏)を招き、災害時系列カードワークを行うことにより、災害時の相互支援と地域住民の役割、社会福祉協議会の体制等を、参加者全員で共有することが出来た。</p>										
課題	<p>社会福祉協議会における災害マニュアルが未策定で、非常時の対応について不十分であるほか、行政や関係団体との連絡体制が整備されていない。 防災テーマ以外の、住民の生活課題及び福祉ニーズについての検討も必要である</p>										
改善内容 ・取組方針	<p>・市民ワークショップの定期的な開催を図る。</p>										


計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 地域福祉をリードする人材の育成						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>※平成25年度未実施。</p>										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
									○		
推進事業名	③ 地域ボランティア人材の育成								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	視覚障害者歩行介助の訓練実施。介護施設からの参加もあり、約20名が参加される。										
成果	視覚障害のある方の不安を取り除き、外出の機会が増えるよう支援することに繋がる。										
課題	本来は、ボランティアを育成する目的で、養成講座を開催すべきであるが、平成25年度は、実施に至っていない。										
改善内容 ・取組方針	県から専門講師を派遣し、多種多様にわたる養成講座を開催していく。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	① ボランティア団体の育成及び活動支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	平成26年1月現在、ボランティア団体(17団体)がボランティア推進室を定期的に利用し、延べ1,145名の利用状況となっている。										
成果	ボランティア推進室を継続的に無料貸出しすることにより、福祉関係サークル団体の交流及び情報収集、福祉の向上に貢献出来た。										
課題	ボランティア団体間の情報交換を行う場がなく、重複する活動を行っている現状がある。										
改善内容 ・取組方針	より多くのボランティア団体に利用して頂くことにより、コミュニティ拡大の場として、引き続き団体利用の拡充を図っていく。又、各種団体の活動報告を、定期的に行えるよう取り組む必要がある。										


計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	② NPO団体の育成及び支援							○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											


平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 自治公民館活動の活性化								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	<p style="text-align: center;">公民館の開放の推進と活動支援及び連携</p>											
実施状況	※平成25年度未実施。											
成果												
課題												
改善内容 ・取組方針												

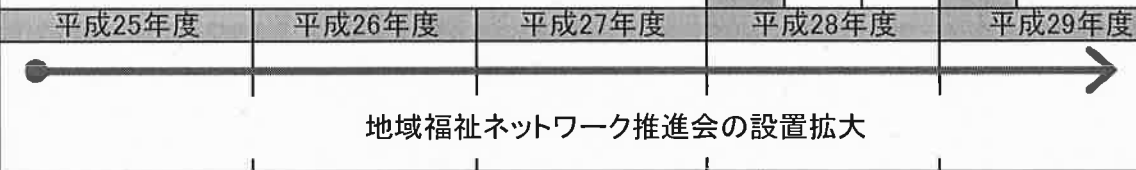
計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	④ 民生委員児童委員活動に対する支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	<p style="text-align: center;">担当区域の見直しと事務局選任化</p>											
実施状況	※平成25年度未実施。											
成果												
課題												
改善内容 ・取組方針												

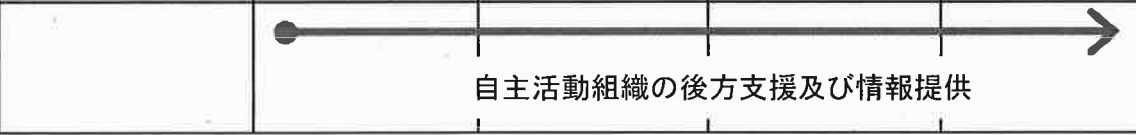
平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	① 主体的な活動を推進するための環境整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 地区別福祉懇談会等の開催(年5箇所)					
実施状況	開催箇所:2箇所(宮良地域、双葉地域)										
成果	地域福祉ネットワーク推進会を立ち上げ、要支援者名簿の作成、訪問活動に取り組むことに繋がった。										
課題	公民館役員等は、日中仕事をしている方が勤めていることが多いため、夜間の集まりになることが多い。地域福祉を進める上では、高齢者等に対する訪問活動等、日中における活動が主となるため、話し合いをしてもなかなか活動に参加しづらい現状がある。										
改善内容 ・取組方針	・退職者や婦人会など、日中に活動できる人材の参加を呼びかけていく。 ・各地域が自主的に運営・推進していくことを目標に、福祉懇談会を開催し、活動の周知に努める。										

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	② 地域活性化モデル事業								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 モデル事業の指定(年1箇所)					
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協	
推進事業名	③ 地域の見守り、支え合いの体制づくり								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	実施状況 ・地域福祉ネットワーク推進会を通して、地域の見守り、意識づけを図った。 ・交流会ちらし、ゆいゆいカードの配布等を実施。 ・平成26年2月現在、新設は2推進会。											
成果	世代間交流、ゆんたく会を行うことにより、地域住民同士が顔見知りになり、安心して暮らせる地域づくりの推進に繋がった。又、推進会への参加をきっかけに、生きがい対応型デイサービスに参加・加入する方が増えた。											
課題	推進会の事務局を、社会福祉協議会の職員(地域福祉コーディネーター)で担っているため、推進地区が拡充するにつれ、社協職員の負担も大きくなり、他地区の推進会設置拡大が遅れている。											
改善内容 ・取組方針	・推進会未設置地区については、「地域福祉懇談会」等を開催し、推進会の設置拡充に努める。 ・自治公民館が自主的に福祉活動を推進できるよう、理解を図り後方支援に努める。(自治公民館内に『福祉部』の創設するなど。)											

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協	
推進事業名	④ 自主活動組織等の立ち上げと活動支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
	実施状況 ※平成25年度未実施。											
成果												
課題												
改善内容 ・取組方針												

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① コミュニティソーシャルワークの体制づくり						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	各地区福祉関係団体のネットワーク化										
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

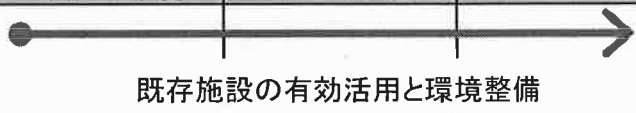
計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② コミュニティソーシャルワーカーの適正配置						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	中圏域におけるコミュニティソーシャルワーカー及び相談員の配置										
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票


計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 福祉活動拠点の整備						事業形態	○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備に向け、調査・検討中。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針											

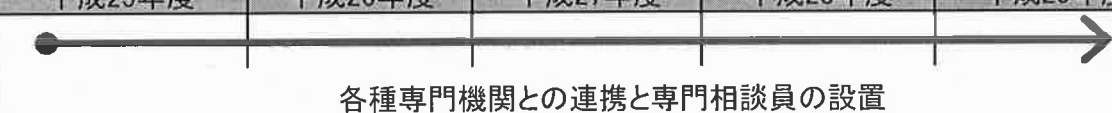
計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	② 緊急時における避難所等の周知						事業形態		○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	地域福祉ネットワーク推進会(5箇所)で、安全・防災マップを作成し、訪問活動時に活用している。同マップには、避難所やAED設置場所等を掲載。										
成果	津波災害時の要援護者支援として、推進会で行った防災訓練では、事前に町内を調査し、指定避難所の位置が住居から遠い事例があり、地域において自主的に「津波避難ビル」を指定し、避難訓練を行った。防災意識の向上に繋げることが出来た。										
課題	うまく活用できている地域もあれば、活用しづらいという地域も出てきている。町内ごとに分けた地図を作成したいが困難を要す。										
改善内容・取組方針	市福祉総務課が、民生委員・児童委員に配布した地図データを推進会でも活用させてほしい。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	③ 空き家再生等推進事業						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	既存施設の有効活用と環境整備										
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 身近な地域における相談窓口の整備						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針											

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 専門的な相談窓口の整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>※平成25年4月～平成26年1月迄対応</p> <p>【相談室(ふれあい相談室)概要】</p> <p>1 総合相談: 平日 午前10時～午後5時迄 専任相談員対応</p> <p>○相談、支援活動総件数: 683件</p> <p>分野別(複数カウント)上位10位</p> <p>①法律問題 220件 ②金銭・借金 210件 ③福祉サービス 130件 ④生活困窮 86件</p> <p>⑤住居・賃貸 65件 ⑥財産・不動産 54件 ⑦離婚・親権 30件 ⑧医療・健康 36件</p> <p>⑨虐待・DV 30件 ⑩年金・税金 28件</p> <p>2 無料法律専門相談: 毎月 第1・3火曜日 午後1時30分～午後4時30分迄 司法書士対応</p> <p>○相談件数: 62件</p> <p>多重債務、相続問題、離婚手続、遺言、成年後見制度 他</p>										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務等、法的手続きが必要なケースでは、併設の法律相談へ直結し、的確に債務整理など法的手続きへ繋ぐことが出来た。 ・女性問題、生活困窮等、専門の支援が必要なケースでは、日頃から連絡をとっている関係機関など、直接担当者へ連絡を入れ、問題を確認した上で確実に繋ぐ支援が出来た。 ・相談室への来所困難者に対してアウトリーチを行い、同行支援が必要とされる要援護者に対して、送迎し同行支援を行った。 										

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の問題を的確に把握するために、精神・知的・発達など多様な障害の特質を理解すること。 ・相談者の抱える問題と相違するかもしれない本当の問題解決は何かを見極めること。 ・相談者の立場に寄り添った問題解決への支援。 ・たらい回しにさせない。ワンストップの支援。日頃から関係機関との連携構築。
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の研修 ・部署内及び他機関との積極的なケース会議

様式2

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
推進事業名	③ わかりやすい情報提供体制の整備						○				
スケジュール (取組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	コミュニケーション支援事業(手話奉仕員派遣事業)の実施。 ・平成25年度総利用者数:29名(聴覚障がい者) ・手話奉仕員登録人数:55名										
成果	・手話奉仕員派遣事業により、聴覚障がい者の生活支援を図ることができた。 ・手話通訳養成講座の開催により、奉仕員の育成と登録の増加に繋げることができた。又、平成24年度より要約筆記講習会を開催し、要約筆記ボランティアの育成にも取り組んでいる。										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳者のスキルアップ。 ・様々な生活場面(職場、病院等)での、手話通訳の派遣調整に対応できない。 ・利用者の周囲の理解が足りない。(手話通訳制度について、周知されていない。) ・手話通訳以外の情報伝達ツール(要約筆記、点字等)の確保。 										
改善内容 ・取組方針	情報提供のために聴覚障害者の就労先に理解を図り、課内会議等への手話通訳派遣の斡旋を行う。利用者の家族への通訳派遣の守秘義務の理解。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

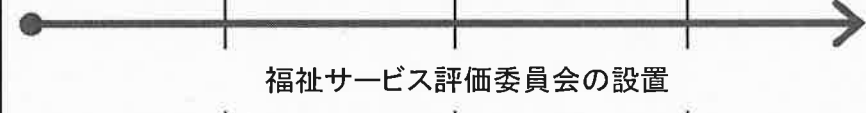
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 日常生活自立支援事業の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	日常生活自立支援事業(県社協受託事業)の運営により、判断能力が不十分な利用者の金銭管理や生活支援を行っている。 ・契約件数:52件(認知症高齢者16名、知的障がい者9名、精神障がい者18名) ・生活支援員登録数:18名 ・生活支援員研修会:年2回実施										
成果	通帳等預かりサービスにより、利用者の日常的な支払いや金銭管理のサポートを行うとともに、見守りやサービス利用に繋げることが出来た。又、計画的な支援により滞納の減額や生活保護申請に繋げることが出来た。 ・相談件数:201件(認知症高齢者44件、知的障がい者48件、精神障がい者88件、その他21件)										
課題	当事者の立場に立って、生活安定を重点にサポート出来る体制を整備する必要がある。 生活支援員確保も継続していく予定だが、専門員から支援員への支援引継ぎを行い、支援者を増やし育成していくことが課題となっている。又、利用者の判断能力が低下した場合の成年後見制度への引継ぎ体制も整備していく必要がある。										
改善内容 ・取組方針	利用者の多様な障がい、生活課題に対して対応のための知識やコミュニケーション技能のスキルアップ、生活支援員の要請に取り組んでいく。又、事業の周知と成年後見制度活用の利用支援を各関係団体等と協力し進めていく。										

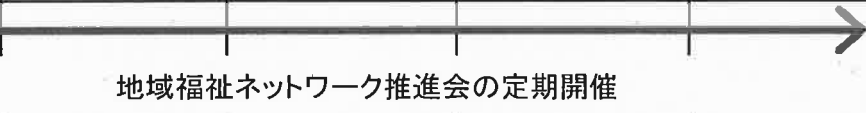
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 成年後見制度の利用支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	●社協 前記「日常生活支援事業」利用者の判断能力の低下に応じ、成年後見制度へ引き継いでいるほか、「日常生活支援事業」の契約時における調査により、成年後見制度の利用を勧めている。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 判断力の低下した認知症高齢者や精神、知的障がいの方の不利益を回避し、権利を擁護するため成年後見制度の利用を支援している。身寄りのない方、身寄りがあっても音信不通等の場合には市長申立てをしている。(平成25年度実績:2件)										
成果	●社協 市介護長寿課 地域包括支援センター等との連携により、日常生活自立支援事業利用から成年後見制度利用にスムーズに繋げることが出来た。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 認知症高齢者、精神障がい、知的障がいの方のサービスの利用が促進された。										
課題	●社協 成年後見人を担える人材が少ないこと、又、利用ニーズはあっても制度利用まで時間がかかり、その間のサポートを行うサービスが不足している。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 制度の周知が充分ではない。										
改善内容 ・取組方針	●社協 法人後見等の検討並びに人材の育成。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 広報誌を活用し、周知を図る。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

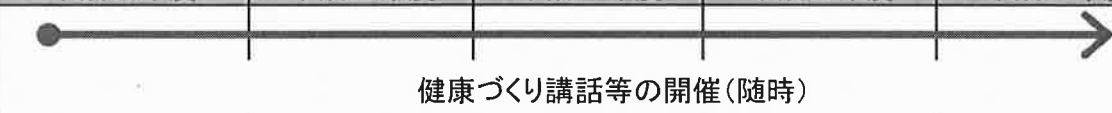
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③ 虐待防止対策の推進						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	虐待防止ネットワークづくりと各機関との連携										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい福祉課 養護者による障がい者虐待を受けた障がい者の保護のための相談、指導及び助言を行う。(平成25年度実績:0件)障がい者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報・啓発(チラシの配布:年1回) ●介護長寿課 地域包括支援センター 個別の相談の中で、ケース内容により各機関と連携を図っている。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい福祉課 広報・啓発により、養護者及び関係機関に対する理解が得られた。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 民生委員や社会福祉協議会、医療機関、警察等と情報を共有しながら解決に当たっている。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい福祉課 事例はないが、障がい者が虐待を受けた場合の一時保護施設が必要となり、関係施設との協議を行う。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 対応する職員(有資格者)の不足。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい福祉課 障がい者が虐待を受けた場合の一時保護施設が必要となり、関係施設との契約等。 ●介護長寿課 地域包括支援センター 対応する職員(社会福祉士、保健師)の増。 										

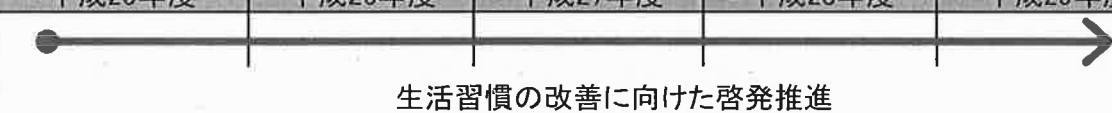
平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 各種福祉サービスの質の向上と充実								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針											

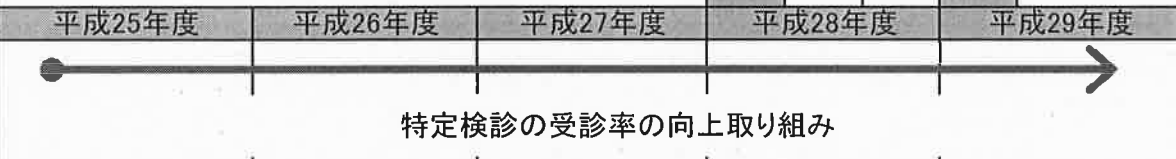
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 自治公民館及び地域団体との連携強化								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	小地域ネットワークづくりを通して、各地域住民相互の助け合いや交流を推進し、災害時支援活動に取り組む。一人暮らし高齢者や要支援(見守り)が必要な方に関しては、民生委員を中心に名簿を作成。推進委員で情報交換し、日頃の見守り・声かけを実施。交流会やふれあいサロンの計画も話し合われており、年1回、勉強会も兼ねた「各地区合同推進会」を開催している。										
成果	要支援者が近所にいることを把握し、気に掛けるようになる。推進会を定期開催することにより、住民同士の繋がりが出来た。										
課題	町内別の安全マップが必要。										
改善内容・取組方針	自主防災組織が設立されていることから、同組織との連携及び支援を行う。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	① 市民の健康づくり意識や知識の普及啓発								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	健康づくり講話等の開催(随時)										
実施状況	①母子手帳の交付 ②両親学級の開催(月4回) ③妊婦一般検診 ④乳幼児～3歳児検診(3～4回) ⑤歯科検診(月1回) ⑥子どもの予防接種(個別は随時、集団は8回) ⑦大人の予防接種 ※その年の流行(風しん、インフルエンザ等)で対応。 ⑧食生活改善推進 ⑨難病等渡航費助成 ⑩その他状況に応じた対策や対応を実施している。										
成果	①～⑥及び⑧については、今後も継続実施。⑦については、平成25年度は、「風しん」が全国的に流行し、希望者への接種助成を行った。⑨については、昨年10月に要綱を見直し、利用者が増加している。										
課題	⑥予防接種の個別化及び接種漏れ児童への対応。 ⑧毎日の食生活の改善・指導等への対応。										
改善内容・取組方針	①～⑥については、現在の通知(ハガキまたは封書)に加え、ホームページ等の情報発信の在り方を検討する。⑦新型インフルエンザ行動計画等を策定し対応する。⑧食に関する情報の発信等を検討する。⑨難病の範囲の拡大等、利用しやすくなるよう検討する。										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	② 「健康いしがき21」の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	生活習慣の改善に向けた啓発推進										
実施状況	①健康診査(39歳以下、その他) ②各種がん(肺・大腸・胃・子宮・乳)検診 ③健康教育(46回/年) ④健康相談(2,789人/年) ⑤家庭訪問(1,327人/年) ⑥特定保健指導										
成果	健康診査、がん検診においても受診者は横ばいだが、今後も石垣市の実態を基に継続して実施。										
課題	健康診査受診者全員に、結果の説明を実施し、保健指導へと繋げるよう工夫。 健康づくり推進協議会等との連携。										
改善内容・取組方針	健康いしがき21(第二次)計画に基づき、今後も一次予防に重点を置くとともに、重症化予防を重視する。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	健康福祉 センター
推進事業名	③ 地域ぐるみの健康支援事業の展開						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	特定検診の受診率の向上取り組み										
実施状況	①H25年6月24日～8月4日(33日間) 各地域公民館及び健康福祉センターで集団健診を実施。 ②H25年11月9日～11月11日(3日間) 追加の集団健診を真喜良団地、登野城団地、天川公民館、健康福祉センターで実施。 ③FMいしがきサンサンラジオを通して、受診の呼びかけや特定健診の制度、市民の健康状態等、毎月違うテーマを職員の生の声で放送。										
成果	①定期集団健診における受診率＝22.1% ②追加集団健診における受診率＝4.89%(対前年度 プラス1.5%) ③個別検診の受診率(H26年2月5日現在)＝12.7%(対前年同時期 プラス1.5%)										
課題	集団健診を実施する医療機関が地元にないため、集団健診の実施回数を増やすことが出来ない。										
改善内容 ・取組方針	①追加の集団健診において、時間単位の事前予約制にすることで、受診者の待ち時間解消を図った。 ②受診率の低い地域で「団地検診」を実施し、市民の受診しやすい環境を整えた。 ③医療機関設置用のぼり旗を製作し、市民への啓発を図った。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	・防災危機 管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	① 自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	→					
	関係機関との連携、立ち上げ支援										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 八重山地区防犯協会に対して、石垣市から補助金を支出している。年末年始総合警戒などを含め、石垣市と防犯協会、各関係機関で随時パトロールを行っている。 ●消防本部 予防課 前年度までに設立された自主防災会の訓練指導及び今年設立した10地区の設立支援と自主防災資機材等の貸与。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 市民への防犯意識の高揚を図り、安全安心な地域づくりを促進した。 ●消防本部 予防課 65地区で自主防災組織防災会設立を目標として本事業を推進しており、現在、26地区の自主防災組織が設立し、達成率は40%である。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 青色回転灯、ツートンカラー車の台数に限りがあるため、パトロール車を増やすことが困難である。 ●消防本部 予防課 自主防災会設立に対し、消極的な地域がある。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 青色回転灯、ツートンカラー等のパトロール車を増やすことが困難なため、防犯マグネットシールを作成し、石垣市の公用車に貼付、公用車を活用した防犯活動を行う。 ●消防本部 予防課 自主防災会未設立地区へ自主防災の必要性・重要性を理解していただき、設立の支援を行う。 										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	・防災危機 管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	② 地域別防災訓練の実施						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	→					
	自主防災組織等地域への支援										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 条例による「市民防災の日」及び、週間内に全市民参加型の市民防災訓練を実施する中で、公民館や自主防災組織による訓練を各地域で実施している。 ●消防本部 予防課 各自主防災会からの訓練申請に対し、消火訓練6回、資機材取扱い訓練5回、救急法訓練5回、避難訓練2回、救助訓練1回実施。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 毎年、市民防災訓練を実施することにより、公民館や自主防災組織の参加が増加傾向にある。地域によっては、避難マニュアル作成や多様な訓練(運動会の種目に入れ、炊き出し)を行うなど、防災意識の向上が見られる地域も出てきている。 ●消防本部 予防課 貸与資機材の取扱い習熟、防災意識の高揚、各防災会の組織・役割の再確認。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 自らの地域は自ら守るという観点から、自主防災組織の育成・連携強化を図る必要がある。初期活動における災害時要援護者支援や救命救助を行う為の、地域の特性に応じた訓練の実施が必要である。 ●消防本部 予防課 訓練を実施していない防災会がある。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ●防災危機管理室 自主防災組織の結成及び育成を促進している消防本部と連携を取りながら、訓練実施へ向けて支援していく。 ●消防本部 予防課 訓練未実施の自主防災会へ積極的に訓練するように促し、災害への対応力を向上させる。 										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・福祉総務課 ・社協
推進事業名	③ 地域別の防災マップ作成支援						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		<p style="text-align: center;">地域別防災マップ作成への支援</p>				
	●—————→										
実施状況	実施していない。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針	地域の実情や実態を地域住民が把握することによって、地域防災力の向上が図られることから、各地域別の防災マップの作成支援を促進していく。										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 災害ボランティアの育成・確保						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 災害時要援護者支援対策との連携						事業形態	○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	要援護者登録の周知と近隣支援者の確保										
実施状況	石垣市災害時要援護者避難支援計画(全体計画)及び石垣市災害時要援護者登録制度実施要綱に基づき、要援護者に関する支援対策を実施した。平成25年度においては、市内各自治公民館(16団体)、民生委員・児童委員及び石垣市社会福祉協議会に対し、協定締結及び誓約書提出の上、要援護者台帳を市から提供した。										
成果	各自治公民館等に対し、要援護者台帳を提供することによって、地域における要援護者支援を中心とした「地域防災」の気運向上に繋がっている。										
課題	協定未締結の自治公民館がある。										
改善内容・取組方針	引き続き、当制度の周知を行うとともに、要援護者毎における近隣支援者の確保を図る必要がある。										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 要援護者台帳への登録・更新支援						事業形態	○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	新規登録			対象者情報の更新							
実施状況	要援護者台帳への登録を実施。登録者は、625名(平成26年3月31日現在)。										
成果	災害時における要援護者の把握に繋がっている。										
課題	要援護者台帳への登録は、“真に支援を必要とする者”を想定しているところであるが、比較的、元気な高齢者等の登録申請は少なくない。										
改善内容・取組方針	制度内容の適正な周知に努める必要がある。										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③ 「個別支援プラン」の作成と運用						事業形態	○		推進主体	福祉関係課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	●————→ プラン策定		●————→		————→		————→		————→		
実施状況	要援護者台帳への記載と同時に、「個別支援プラン」も作成している。登録者は、625名(平成26年3月31日現在)。										
成果											
課題	要援護者毎の近隣支援者が、ほとんど居ない状況にある。										
改善内容・取組方針	今後の台帳更新と併せてプラン内容の見直しを行う。										


計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	④ 要援護者支援ネットワーク検討協議会(仮称)の設置・運営						事業形態	○		推進主体	福祉総務課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	●————→		●————→		-----		-----		-----		
実施状況	※平成25年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協	
推進事業名	① 快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討						事業形態	○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	●----->			----->		●----->		----->				
	要綱検討			企画提案募集、事業推進								
実施状況	共同募金によるボランティア団体、地域福祉関係団体に対する活動資金助成を実施。 ・17団体：計880,000円 (地域福祉団体：5団体 ・ ボランティア団体：12団体)											
成果	団体への助成金配分により、活動の啓発、やりがいにつながる事が出来た。 今年度から審査会を立ち上げ、より具体的な活動内容を把握し、助成金配分団体の周知に努めた。											
課題	共同募金の収入金額によって、助成金の配分が左右されるため、安定的な助成が図られない。											
改善内容・取組方針	財源の確保。											

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協	
推進事業名	② 高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策						事業形態		○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	●----->			----->		●----->		----->				
	居住サポート事業等の実施に向けた検討											
実施状況	居住サポート事業の実施により、住宅入居が困難な障がい者や、様々な理由から退院後も自宅に戻ることが出来ない利用者の支援を実施している。(住宅入居の斡旋。)											
成果	日常生活自立支援事業との連携により、金銭管理と住宅入居を同時に行うことにより、利用者の安定した生活の確保と地域移行に繋げることが出来た。											
課題	居住サポート事業について、初期費用の問題や保証人の確保等、入居に至るまでの支援において課題が多い。又、現状では、障がい者の支援のみで、高齢者やその他対象者のニーズに対応するための体制が整っていない。											
改善内容・取組方針	不動産等との連携やニーズについて、連絡会等で協議を行い、今後の事業運営の検討機会を増やす。											

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	福祉関係課
推進事業名	③ 生活環境におけるバリアフリー整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	各種助成制度の活用と周知					
											
実施状況	<p>石垣市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー施策を推進している。取り組み内容として、石垣市福祉のまちづくり審議会を開催したほか、バリアフリーに適合した特定生活関連施設に対し、「石垣市福祉のまちづくり適合証」を交付した。平成25年度実績：審議会開催1回、適合証交付1件（交付先：石垣空港旅客ターミナルビル）</p>										
成果	<p>新石垣空港に対する適合証交付により、福祉のまちづくりの周知が大きく図られ、バリアフリー化の推進に繋がっている。</p>										
課題	<p>適合証交付にあたっては、交付審査委員会による現地調査を実施しているところであるが、建築物の完了後に行われているため、バリアフリーに係る大幅な変更は困難な現状にある。</p>										
改善内容 ・取組方針	<p>建設の段階で交付審査委員会（当事者）の意見が反映することができるシステムの構築に向けて検討する。</p>										

平成25年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 地域に応じた移動支援サービスの充実								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等外出支援サービス(平成26年1月現在:月平均16件利用) ・北部地区乗り合いワゴンサービスの運行 北部伊原間診療所通院者を対象に、公民館や売店の協力を得て、予約制で運行を行っている。(利用件数:29件) 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・援護者の外出支援を実施することにより交通手段の利便性を円滑に繋げることが出来た。 ・地域の生活課題の改善と住民参加型サービスの開発に繋げることが出来た。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用の目的や対象が定められているため、利用条件の緩和が必要。 ・周知不足。 ・利用者増の場合の対応を検討し、車両や運転ボランティアの確保が課題となる。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の充実 ・利用ニーズの把握(状況に応じたサービスの検討) 										

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 地域と連携した交通安全意識の高揚支援							○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>※基本目標1 基本施策1 単位・個別(2) 推進事業①「あいさつ運動」と重複。 単位民児協区ごとに、小中学校の朝の登校時間帯に声かけ運動、あいさつ運動を実施している。(小学校区:11校区・中学校区:4校区)</p>										
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中において、交通安全活動の啓発及び児童・生徒に対し声掛けを行うことにより、挨拶の大切さを確認し合い、交通事故の防止に繋がっている。										
課題	校区によっては、遠隔地のため対応できない地区がある。										
改善内容 ・取組方針	遠隔地については、民生委員・児童委員以外のボランティアの確保を図る。										